

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社BuySell Technologies 上場取引所 東

コード番号 7685 URL https://buysell-technologies.com/

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岩田 匡平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 小野 晃嗣 TEL 03(3359)0830

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無: 有 (当社ホームページに決算説明動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	益	親会社株主にり 四半期純和	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	9, 056	29. 6	535	△30.6	523	△32.0	252	△45.1
2022年12月期第1四半期	6, 989	20. 6	771	21. 3	769	22. 0	459	22. 7

(注) 包括利益 2023年12月期第 1 四半期 249百万円 (△45.4%) 2022年12月期第 1 四半期 457百万円 (20.1%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	17. 33	17. 21
2022年12月期第1四半期	32. 44	32. 05

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	16, 207	8, 229	50. 1
2022年12月期	17, 644	8, 238	46. 2

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 8,116百万円 2022年12月期 8,151百万円

2. 配当の状況

年間配当金						配当金総額	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	20. 00	20. 00	290	12. 6	4. 5
2023年12月期	-							
2023年12月期 (予想)		0.00	-	25. 00	25. 00		13. 0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	部	営業和	川益	経常和	川益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44, 600	32. 2	4, 550	23. 2	4, 500	22. 5	2, 800	23. 4	191. 80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期 1 Q	14, 556, 080株	2022年12月期	14, 546, 728株
2023年12月期 1 Q	129株	2022年12月期	91株
2023年12月期 1 Q	14, 552, 274株	2022年12月期 1 Q	14, 173, 707株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当日	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
	(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当社グループは、持続可能な社会の実現のため、二次流通マーケットの活性化を通じて循環型社会の形成に貢献すべく、2022年2月に策定した「中期経営計画2024」に基づき、テクノロジーへの積極的な投資と更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化により、当社グループの持続的な成長を追求し、企業価値の最大化を図っております。

本中期経営計画に基づき、テクノロジーへの積極的な投資を行っており、全社データ基盤の整備・活用、出張訪問における査定時間の短縮等の生産性の向上、AI技術とデータを活用した研究開発を推進しております。

また、当社グループの主力サービスである出張訪問買取「バイセル」においては、「出張訪問数」及び「出張訪問あたり変動利益」を主要なKPIとしております。当事業の継続的な成長のために、重要なエリアと捉える都市圏に加え、地方エリアへの拡張を図ることにより、更なる事業規模の拡大を図るとともに、当社グループのデータを一元管理し販売チャネルの最適化を推進し、toC販売の0MO化や海外販路の開拓により、収益性の向上を図ってまいりました。当第1四半期連結会計期間においては、広告宣伝投資の強化により出張訪問件数は57,724件(前年同期比17.4%増)と堅調に推移しました。出張訪問あたり変動利益は当期は期初から利益率の高いtoC向け商品の在庫回転期間を戦略的に伸ばしていること、広告宣伝投資を強化したことなどから40,757円(前年同期比13.6%減)となりましたが、計画の範囲内で着地いたしました。

さらに、全国主要都市に店舗を展開する「バイセル」と全国百貨店内に店舗を展開する「総合買取サロン タイムレス」について、相互送客やマーケティング、採用・人材戦略、各種データ統合によるグループシナジーを有効活用することにより、グループ店舗展開を加速させ、出張訪問買取と差別化した買取チャネルの強化を図ってまいりました。これにより、当第1四半期連結会計期間においては、バイセル1店舗、タイムレス2店舗増加し、2023年3月末時点での買取店舗数は、バイセル11店舗、タイムレス21店舗となりました。

そのほか、前連結会計年度にて、買取店舗「Reuse Shop WAKABA」を運営し、199店舗のフランチャイズ店、17店舗の直営店(いずれも2023年3月末時点)を擁する株式会社フォーナインを完全子会社し、さらなる買取チャネルの強化を図ってまいりました。これにより、店舗買取事業のグループ店舗数はフランチャイズを含めて、248店舗を展開することとなりました。

当社グループのデータドリブン経営のノウハウやマーケティング力及びtoC販売等の独自販路の活用により更なる成長を目指すとともに、フランチャイズ店舗の抱える課題解消やニーズに寄与する店舗買取システムの導入による加盟店数の増加など、大幅なシナジー効果を期待できるものと見込んでおり、両社の企業価値の最大化を図ってまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,056百万円(前年同期比29.6%増)、営業利益535百万円(前年同期比30.6%減)、経常利益523百万円(前年同期比32.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益252百万円(前年同期比45.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,500百万円減少し、8,948百万円(前期末比14.4%減)となりました。これは主に、納税、配当による現金及び預金の減少1,386百万円、仕入の減少に伴う商品の減少274百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、7,259百万円(前期末 比0.9%増)となりました。これは主に、本社増床や新店舗開設に伴う有形固定資産の増加142百万円、開発による ソフトウェアの増加52百万円があった一方で、のれん償却に伴うのれんの減少90百万円、顧客関連資産償却に伴う 顧客関連資産の減少68百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて999百万円減少し、4,690百万円(前期末比17.6%減)となりました。これは主に、賞与引当金の増加52百万円、買掛金の増加44百万円があった一方で、未払法人税等の減少807百万円、流動負債のその他の減少282百万円及び約定返済による借入金の減少7百万円によるものであります。流動負債のその他の減少は、主に未払消費税等や未払費用の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて428百万円減少し、3,287百万円(前期末比11.5%減)となりました。これは主に、約定返済による長期借入金の減少382百万円及び償還による社債の減少43百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、8,229百万円(前期末比 0.1%減)となりました。これは剰余金の配当による利益剰余金の減少290百万円の一方で、第9回ストックオプションの発行等による新株予約権の増加25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加252百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月13日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 <u>:</u> 千円)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 999, 008	5, 612, 936
売掛金	343, 297	429, 182
商品	2, 794, 148	2, 519, 700
その他	321, 576	396, 480
貸倒引当金	△9, 320	△10, 089
流動資産合計	10, 448, 711	8, 948, 210
固定資産		
有形固定資産	717, 360	859, 573
無形固定資産		
のれん	3, 757, 419	3, 666, 946
顧客関連資産	1, 306, 327	1, 237, 573
その他	627, 055	717, 663
無形固定資産合計	5, 690, 803	5, 622, 183
投資その他の資産		
その他	805, 663	795, 101
貸倒引当金	△17, 579	△17, 579
投資その他の資産合計	788, 084	777, 522
固定資産合計	7, 196, 248	7, 259, 279
資産合計	17, 644, 960	16, 207, 490
負債の部		10, 201, 100
流動負債		
買掛金	22, 940	67, 786
1年内償還予定の社債	146,000	146, 000
1年内返済予定の長期借入金	1, 571, 220	1, 564, 069
未払法人税等	1, 085, 253	278, 074
賞与引当金	66, 556	118, 980
その他	2, 798, 195	2, 515, 978
流動負債合計	5, 690, 165	4, 690, 889
固定負債		1, 000, 000
社債	211,000	168, 000
長期借入金	3, 122, 306	2, 740, 131
資産除去債務	65, 885	84, 273
その他	316, 661	294, 705
固定負債合計	3, 715, 853	3, 287, 110
負債合計	9, 406, 019	7, 977, 999
純資産の部	3, 400, 013	1, 011, 000
株主資本		
資本金	810, 269	813, 535
資本剰余金	2, 464, 449	2, 467, 715
利益剰余金	4, 875, 597	4, 836, 931
自己株式	△390	$\triangle 634$
株主資本合計	8, 149, 926	8, 117, 546
************************************	0, 149, 920	0, 117, 340
その他の包括利益系計領 その他有価証券評価差額金	1 710	△660
その他有個証券評価左領金	1,710	
	1,710	△660
新株予約権	87, 304	112, 604
純資産合計	8, 238, 941	8, 229, 490
負債純資産合計	17, 644, 960	16, 207, 490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6, 989, 277	9, 056, 507
売上原価	2, 835, 126	3, 817, 776
売上総利益	4, 154, 151	5, 238, 730
販売費及び一般管理費	3, 382, 235	4, 703, 257
営業利益	771, 915	535, 472
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	29
その他	3,060	2, 459
営業外収益合計	3, 081	2, 488
営業外費用		
支払利息	4, 807	6, 874
社債利息	85	447
その他	438	6, 895
営業外費用合計	5, 330	14, 217
経常利益	769, 666	523, 744
税金等調整前四半期純利益	769, 666	523, 744
法人税、住民税及び事業税	289, 965	262, 319
法人税等調整額	19, 914	9, 159
法人税等合計	309, 880	271, 478
四半期純利益	459, 785	252, 265
親会社株主に帰属する四半期純利益	459, 785	252, 265

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		(1 二 1 1 1 1 7)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	459, 785	252, 265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,920	△2, 370
その他の包括利益合計	△1, 920	△2, 370
四半期包括利益	457, 865	249, 895
(内訳)	•	
親会社株主に係る四半期包括利益	457, 865	249, 895

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使による新株発行により、資本金が3,265千円、資本準備金が3,265千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が813,535千円、資本剰余金が2,467,715千円となっております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2023年3月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株式の発行を行うことについて決議し、2023年4月20日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

2022年2月14日付「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。)の報酬と企業価値との連動性を一層強めることにより、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入することを、2022年2月14日の取締役会で決議しております。その上で、指名・報酬諮問委員会の答申を経た上で、2023年3月23日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、割当対象者15名に対し、金銭報酬債権合計104,310,000円(以下、「本金銭報酬債権」といいます。)を支給することを決議し、同じく2023年3月23日開催の取締役会において、当社は、本制度に基づき、割当予定先である割当対象者15名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式19,000株を発行することを決議いたしました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2023年4月20日
(2)発行する株式の種類及び総数	当社普通株式 19,000株
(3) 発行価額	1株につき5,490円
(4) 発行総額	104, 310, 000円
(5) 資本組入額	1 株につき2,745円
(6) 資本組入額の総額	52, 155, 000円
(7)株式の割当ての対象者及びその人数並びに割	当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)
り当てる株式の数	4 名 5,000 株
	当社従業員 10 名 10,000 株
	子会社取締役 1 名 4,000 株
(8) 譲渡制限期間	2023年4月20日から2026年4月19日
(9) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による臨
	時報告書を提出しております。